



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所
 コード番号 5071 URL <https://vis-produce.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,727	32.8	1,008	93.2	1,012	98.4	687	107.5
2021年3月期	8,075	△13.2	522	△44.5	510	△45.0	331	△45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.09	82.65	17.3	16.6	9.4
2021年3月期	40.61	39.84	9.4	9.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	6,927		4,280		61.8	521.78		
2021年3月期	5,271		3,647		69.2	446.90		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,280百万円 2021年3月期 3,647百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2022年3月期	1,394		△82		△54		3,471	
2021年3月期	425		△647		△133		2,214	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	65	19.7	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	139	20.2	3.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		20.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,602	—	458	—	450	—	291	—	35.48
通期	11,750	—	1,152	—	1,144	—	750	—	91.53

（注）当社は、2023年3月期第1四半期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期、対前年同四半期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,204,050株	2021年3月期	8,161,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,173,034株	2021年3月期	8,155,680株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、新たな変異株の出現による感染再拡大への懸念が生じているなど、極めて厳しい状況にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で新築ビルが一部で募集面積を残して竣工したほか、既存ビルでは大型解約等の影響があり、2022年3月時点の平均空室率は6.37%(2021年3月時点5.42%)と増加いたしました(出所：三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。一方で、テレワークの増加に伴い働き方に対する関心の高まりやオフィスのあり方に対する意識の変化が継続してみられ、サテライトオフィス(※1)やシェアオフィス(※2)の活用を検討するなど、働き方やオフィス環境を本格的に見直す企業が増えたことで、引き合いはコロナ禍以前の水準まで回復しております。

このような経済環境のもと、当社におきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行うとともに、デザインやレイアウトによって業務効率や従業員満足度が高められるデザイナーズオフィスを提供することで、働き方への関心の高まりやオフィスのあり方の変化に対応したオフィスづくりに貢献してまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高10,727百万円(前年同期比32.8%増)、営業利益1,008百万円(同93.2%増)、経常利益1,012百万円(同98.4%増)、当期純利益687百万円(同107.5%増)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

イ デザイナーズオフィス事業

デザイナーズオフィス事業では、WEBマーケティングによる新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。また、働き方やオフィスのあり方の変化に対応すべく、マーケティング・ICTの強化や先行人員増等、中長期的な事業成長に向けた先行投資により販管費が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は10,597百万円(前年同期比31.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,094百万円(同80.0%増)となりました。

ロ VISビル事業

VISビル事業では、入居テナント等も決定し、既存ビルのバリューアップ等の提案を行うため、不動産収益とは別にはたらき方データの収集とその活用をこのVISビル「The Place」にて行っております。

以上の結果、当事業年度における売上高は129百万円(前年同期比529.0%増)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は57百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

〔用語の注釈〕

(※1) サテライトオフィス(Satellite Office)

企業の本社・本拠地から離れた場所に設置されたオフィススペースのこと。自宅で仕事をするための設備・環境が整っていない人が通勤の混雑を避けつつ働くことができる。

(※2) シェアオフィス(Shared Office)

必要な設備が一式揃った個室のオフィス空間に様々なソフトサービスを統合したサブスクリプション型のプライベートオフィスのこと。什器・備品は備え付けで自前で設備を整える必要がなく、初期コストを低く抑えることができる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して1,656百万円増加し、6,927百万円となりました。

流動資産は1,611百万円増加し、4,686百万円となりました。これは主に現金及び預金で1,257百万円、売掛金で380百万円増加した一方で、未収消費税等で39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は44百万円増加し、2,241百万円となりました。これは主に敷金及び保証金で26百万円、繰延税金資産で19百万円増加した一方で、建物で13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して1,023百万円増加し、2,647百万円となりました。

流動負債は1,001百万円増加し、2,615百万円となりました。これは主に買掛金で431百万円、未払法人税等で207百万円、未払消費税等で167百万円、前受金で178百万円増加した一方で、預り金で17百万円減少したことによるものであります。

固定負債は21百万円増加し、31百万円となりました。これはその他に計上している長期預り保証金で21百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して633百万円増加し、4,280百万円となりました。これは主に当期純利益687百万円を計上した一方で、配当金65百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,394百万円となりました。これは主に税引前当期純利益1,012百万円、減価償却費55百万円、仕入債務の増加431百万円、前受金の増加178百万円、未払法人税等の増加8百万円、未払消費税等の増加167百万円があった一方で、売上債権の増加380百万円、法人税等の支払額146百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、54百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入11百万円があった一方で、配当金の支払額65百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として先行きが不透明な状況にあります。同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるため、同感染症拡大の影響が翌事業年度においても一定期間に渡り継続するものと考えております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、都心では今後も新たなオフィスビルの竣工が控えている一方で今後も働き方やオフィス環境を本格的に見直す企業の引き合いが増加していくと考えております。

このような状況のもと、当社におきましては、これまでに培った経験・ノウハウにさらに磨きをかけ、さまざまな働き方やオフィスのあり方に対応したオフィスづくりに貢献することによりデザイナーズオフィス事業を拡大するとともに、経営基盤をより一層強化することにより持続的な成長につなげてまいります。

以上より、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高11,750百万円、営業利益1,152百万円、経常利益1,144百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,051	3,621,252
売掛金	553,717	934,545
仕掛品	53,794	60,773
貯蔵品	3,345	3,292
前払費用	55,762	64,384
未収入金	3,962	1,486
未収消費税等	39,566	—
その他	448	547
流動資産合計	3,074,647	4,686,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	790,576	776,938
構築物（純額）	1,670	1,782
工具、器具及び備品（純額）	47,185	43,794
土地	1,127,085	1,127,085
有形固定資産合計	1,966,518	1,949,601
無形固定資産		
ソフトウェア	9,518	19,900
その他	76	76
無形固定資産合計	9,595	19,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	103,726	129,849
長期前払費用	38,853	44,463
繰延税金資産	78,198	97,532
投資その他の資産合計	220,778	271,846
固定資産合計	2,196,891	2,241,424
資産合計	5,271,539	6,927,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	892,942	1,324,544
未払金	38,783	33,706
未払費用	186,076	229,193
未払法人税等	64,737	271,833
未払消費税等	—	167,115
前受金	335,348	514,281
預り金	30,502	13,169
賞与引当金	66,071	61,943
流動負債合計	1,614,462	2,615,786
固定負債		
資産除去債務	2,896	2,896
その他	6,639	28,345
固定負債合計	9,535	31,241
負債合計	1,623,998	2,647,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,501	522,211
新株式申込証拠金	280	—
資本剰余金		
資本準備金	491,494	497,181
資本剰余金合計	491,494	497,181
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,633,014	3,255,035
利益剰余金合計	2,639,264	3,261,285
株主資本合計	3,647,541	4,280,677
純資産合計	3,647,541	4,280,677
負債純資産合計	5,271,539	6,927,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
デザイナーズオフィス事業売上高	8,054,742	10,597,847
VISビル事業売上高	20,605	129,610
売上高合計	8,075,347	10,727,457
売上原価	5,932,779	7,875,797
売上総利益	2,142,567	2,851,660
販売費及び一般管理費	1,620,557	1,843,336
営業利益	522,009	1,008,323
営業外収益		
受取利息	97	100
受取手数料	200	2,710
受取保険金	—	507
助成金収入	—	870
償却債権取立益	2,380	—
その他	21	1,016
営業外収益合計	2,700	5,204
営業外費用		
売上割引	337	—
株式公開費用	13,963	—
固定資産除却損	166	930
その他	—	106
営業外費用合計	14,468	1,036
経常利益	510,241	1,012,492
税引前当期純利益	510,241	1,012,492
法人税、住民税及び事業税	185,511	344,515
法人税等調整額	△6,457	△19,334
法人税等合計	179,053	325,181
当期純利益	331,187	687,311

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
① 労務費		332,232	5.6	378,653	4.9
② 外注費		5,492,773	93.0	7,290,840	94.0
③ 経費	※1	79,753	1.4	83,176	1.1
当期総製造費用		5,904,758	100.0	7,752,670	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,022		53,794	
合計		5,908,781		7,806,464	
仕掛品期末たな卸高		53,794		60,773	
製造原価計		5,854,986		7,745,690	
II 不動産賃貸原価	※2	77,792		130,106	
売上原価		5,932,779		7,875,797	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	11,334	12,034
減価償却費	5,568	5,431
地代家賃	44,104	44,062
消耗品費	3,467	4,155
通信費	3,178	3,564
水道光熱費	2,247	2,447
備品費	316	521

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	3,680	4,842
減価償却費	8,041	33,167
消耗品費	30,317	6,518
水道光熱費	680	3,829
備品費	10,602	2,964
支払手数料	7,976	21,635

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	515,360	—	490,360	490,360	6,250	2,424,111	2,430,361	3,436,082	3,436,082
当期変動額									
新株の発行	1,140		1,134	1,134				2,275	2,275
新株式申込証拠金の払込		280						280	280
剰余金の配当						△122,284	△122,284	△122,284	△122,284
当期純利益						331,187	331,187	331,187	331,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	1,140	280	1,134	1,134	—	208,903	208,903	211,459	211,459
当期末残高	516,501	280	491,494	491,494	6,250	2,633,014	2,639,264	3,647,541	3,647,541

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月1日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	516,501	280	491,494	491,494	6,250	2,633,014	2,639,264	3,647,541	3,647,541
当期変動額									
新株の発行	5,709	△11,396	5,686	5,686				—	—
新株式申込証拠金の払込		11,115						11,115	11,115
剰余金の配当						△65,290	△65,290	△65,290	△65,290
当期純利益						687,311	687,311	687,311	687,311
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	5,709	△280	5,686	5,686	—	622,020	622,020	633,136	633,136
当期末残高	522,211	—	497,181	497,181	6,250	3,255,035	3,261,285	4,280,677	4,280,677

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	510,241	1,012,492
減価償却費	29,795	55,744
差入保証金償却額	9,492	6,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,537	△4,127
受取利息及び受取配当金	△97	△100
株式公開費用	13,963	—
固定資産除却損	166	930
売上債権の増減額 (△は増加)	332,231	△380,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,188	△6,926
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,828	2,476
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,468	△8,621
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,566	39,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,494	431,602
未払金の増減額 (△は減少)	6,041	△5,356
未払費用の増減額 (△は減少)	1,196	43,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,498	167,115
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△18,884	8,969
前受金の増減額 (△は減少)	184,393	178,932
その他	23,082	△1,335
小計	708,116	1,540,543
利息及び配当金の受取額	39	30
法人税等の支払額	△282,454	△146,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,702	1,394,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640,337	△35,251
無形固定資産の取得による支出	△7,633	△14,607
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△32,948
敷金及び保証金の回収による収入	286	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,817	△82,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△7,042	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,275	11,115
新株式申込証拠金の払込による収入	280	—
株式公開費用による支出	△6,915	—
配当金の支払額	△121,909	△65,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,311	△54,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,426	1,257,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,477	2,214,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,214,051	3,471,252

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、当社の工事契約のほとんどは、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合に該当すると見込まれており、その場合は一定の期間にわたり収益を認識するのではなく、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方法を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益計算書に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けており、今後も当社の業績に一定の影響が及ぶことが想定されます。しかしながら、同感染症拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるため、同感染症拡大の影響が翌事業年度においても一定期間に渡り継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び事業用固定資産の収益性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき見積りを行っておりますが、同感染症拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(子会社の設立)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議し、2022年4月1日付で株式会社ワークデザインテクノロジーズを設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、主力事業であるデザイナーズオフィス事業を中心に事業を展開してまいりました。今後は、社会の変化がもたらした、はたらき方の変化から「ワークデザインカンパニー」としてビジネス領域を拡大する為、「コンサルティング」「ブランディング」「ワークスタイリング」の3事業の内、コンサルティング業及びワークデザインプラットフォーム開発を専業とする連結子会社を設立し、独立した法人として意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、競争力の強化と当社グループの継続的な企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社ワークデザインテクノロジーズ	
(2) 所在地	東京都港区東新橋2丁目14番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金谷 智浩 (当社常務取締役)	
(4) 事業内容	ワークデザインに関連したコンサルティング業務全般等	
(5) 資本金	40,000千円	
(6) 設立年月日	2022年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 決算期	3月末日	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の代表取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当社との営業上の取引及び子会社の管理業務を受託する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デザイナーズオフィス事業」及び「VISビル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「デザイナーズオフィス事業」は、オフィスデザインとして設計・レイアウト、インテリアデザイン、ファニチャーの選定・手配など、その他としてグラフィックデザイン、WEB制作などのオフィスに存在する目に見えるもの全てのデザインをサービスの対象としております。

「VISビル事業」は、デザイナーズオフィスビルとしてフロアデザインを当社が一手に受け持つ事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	デザイナーズ オフィス事業	VISビル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,054,742	20,605	8,075,347	—	8,075,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,054,742	20,605	8,075,347	—	8,075,347
セグメント利益又は損失(△)	608,324	△57,215	551,109	△29,099	522,009
セグメント資産	3,355,931	1,915,608	5,271,539	—	5,271,539
その他の項目					
減価償却費	21,754	8,041	29,795	—	29,795
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,718	639,252	647,971	—	647,971

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△29,099千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. VISビル事業は、2020年12月にVISビル「The Place」が完成し、入居テナント等の募集を開始しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	デザイナーズ オフィス事業	VISビル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,597,847	129,610	10,727,457	—	10,727,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,597,847	129,610	10,727,457	—	10,727,457
セグメント利益又は損失(△)	1,094,973	△1,969	1,093,004	△84,680	1,008,323
セグメント資産	4,952,052	1,975,654	6,927,706	—	6,927,706
その他の項目					
減価償却費	22,577	33,167	55,744	—	55,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,782	20,356	50,139	—	50,139

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	446.90	521.78
1株当たり当期純利益	40.61	84.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.84	82.65

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	331,187	687,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,187	687,311
普通株式の期中平均株式数(株)	8,155,680	8,173,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	157,518	142,645
(うち新株予約権(株))	(157,518)	(142,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、ワークデザインカンパニーとして『はたらく』に関連するサービスをワンストップで提供する方向性を打ち出すため、「デザイナーズオフィス事業」「VISビル事業」としていた報告セグメントを、翌事業年度から「ブランディング事業」「コンサルティング・ワークスタイリング事業」に変更することを決議いたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。